

## 資産運用の読み物

## 経済・投資のあんちよこ



## VOL.13

## なぜ、郵政事業は上場することになったの？

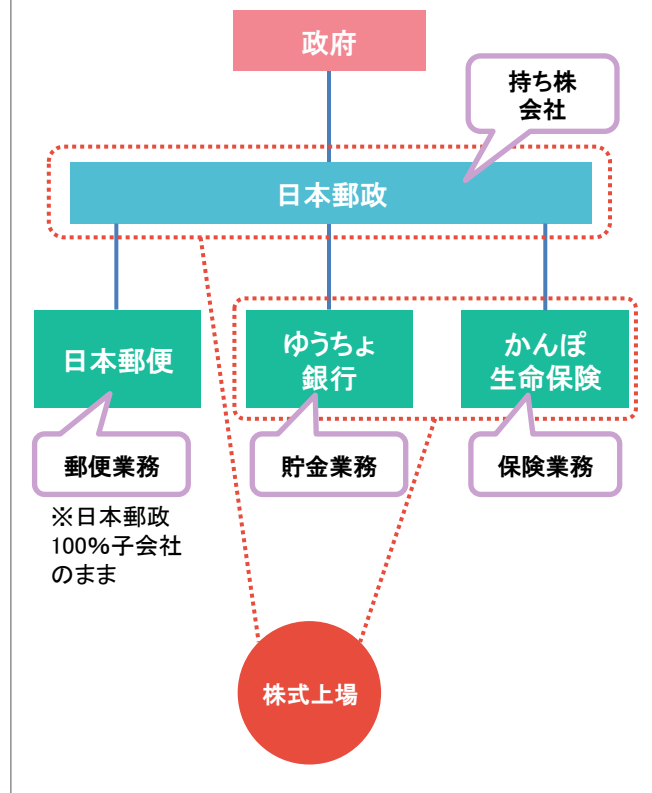
## 今回の話題

2015年11月4日、「日本郵政」「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命保険」の日本郵政グループ3社が同時に上場します。このことは1987年のNTT以来となる大型の株式公開になるといわれていますが、郵政事業はそもそもなぜ上場することになったのでしょうか？

## 民営化の促進と自由度の高い経営が目的

- 日本の郵政事業は2007年に事実上の民営化を果たし、持ち株会社の「日本郵政」を親会社に、郵便事業を行う「日本郵便」、貯金業務を行う「ゆうちょ銀行」、保険業務を行う「かんぽ生命保険」の3社が傘下に入るかたちをとっています。
- ところが民営化したとはいえ、その後、政権交代などの紆余曲折があり、2015年11月1日現在も、政府が株式を100%保有している状態です。それが今回上場するのは、株式公開で民営化を促進し、より自由度の高い経営を実現するためです。ちなみに、公開で調達される総額約4兆円は東日本大震災の復興に充てられる予定です。
- 上場後も日本郵政グループは一体運営を図り、全国津々浦々に広がる郵便局ネットワークを最大限に生かした新商品・サービスの開発に取り組むそうです。その結果、郵便、貯金、保険、資産運用、不動産、物流、さらには「みまもりサービス」など安心・安全サービスまで提供する、トータル生活サポート企業群をめざす方針です。

## ■ 日本郵政グループの現体制



## Point

「日本郵政」「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命保険」の上場で、より自由度の高い事業展開を可能にし、トータル生活サポート企業グループへ。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。